

## 雇用指針に掲載されている裁判例

	掲載箇所	いわゆる事件名	事件番号
1 労働契約の成立	(1)採用の自由	三菱樹脂事件(最大判昭和48年12月12日)	昭和43年(オ)第932号
		大日本印刷事件(最二小判昭和54年7月20日)	昭和52年(オ)第94号
		電電公社近畿電話局事件(最二小判昭和55年5月30日)	昭和54年(オ)第580号
		インフォミックス事件(東京地決平成9年10月31日)	平成9年(ヨ)第21114号
	(3)試用期間	三菱樹脂事件(最大判昭和48年12月12日)	※前掲
		日本基礎技術事件(大阪高判平成24年2月10日)	平成23年(ネ)第1506号
2 労働契約の展開	(1)労働条件の設定、変更	更生会社三井埠頭事件(東京高判平成12年12月27日)	平成11年(ワ)第606号
		大曲市農業協同組合事件(最三小判昭和63年2月16日)	昭和60年(オ)第104号
		第四銀行事件(最二小判平成9年2月28日)	平成4年(オ)第2122号
		みちのく銀行事件(最一小判平成12年9月7日)	平成8年(オ)第1677号
	(2)配転	東亜ペイント事件(最二小判昭和61年7月14日)	昭和59年(オ)第1318号
		ネスレ日本事件(大阪高判平成18年4月14日)	平成17年(ネ)第1771号
		フジシール事件(大阪地判平成12年8月28日)	平成11年(ワ)第4732号
	(3)出向	新日本製鐵事件(最二小判平成15年4月18日)	平成11年(受)第805号
		三和機材事件(東京地決平成4年1月31日)	平成3年(ヨ)第2267号
		日立精機事件(千葉地判昭和56年5月25日)	昭和50年(ヨ)第213号
	(4)懲戒	関西電力事件(最一小判昭和58年9月8日)	昭和53年(オ)第1144号
		フジ興産事件(最二小判平成15年10月10日)	平成13年(受)第1709号
		炭研精工事件(最一小判平成3年9月19日)	平成3年(オ)第866号
		横浜ゴム事件(最三小判昭和45年7月28日)	昭和44年(オ)第204号
		ネスレ日本事件(最二小判平成18年10月6日)	平成16年(受)第918号

3 労働契約の終了	(2) 普通解雇	東京電力事件(東京地判平成10年9月22日)	平成9年(ワ)第1354号
		K社事件(東京地判平成17年2月18日)	平成16年(ワ)第12858号
		セガ・エンタープライゼス事件(東京地決平成11年10月15日)	平成11年(ヨ)第21055号
		エース損害保険事件(東京地決平成13年8月10日)	平成13年(ヨ)第21081号
		日本ストレージ・テクノロジー事件(東京地判平成18年3月14日)	平成15年(ワ)第22470号
		小野リース事件(最三小判平成22年5月25日)	平成21年(オ)第1727号 ／平成21年(受)第2059号
		日水コン事件(東京地判平成15年12月22日)	平成14年(ワ)第25472号
		大通事件(大阪地判平成10年7月17日)	平成9年(ワ)第6775号
	(3) 整理解雇	東洋酸素事件(東京高判昭和54年10月29日)	昭和51年(ネ)第1028号
		CSFBセキュリティーズ・ジャパン・リミテッド事件(東京高判平成18年12月26日)	平成17年(ネ)第3120号
		シンガポール・デベロップメント銀行事件(大阪地判平成12年6月23日)	平成11年(ワ)第12411号
		ゼネラル・セミコンダクター・ジャパン事件(東京地判平成15年8月27日)	平成14年(ワ)第25003号
		クレディ・スイス証券事件(東京地判平成23年3月18日)	平成21年(ワ)第27520号 ／平成22年(ワ)第3837号
		PwCフィナンシャル・アドバイザー・サービス事件(東京地判平成15年9月25日)	平成14年(ワ)第21252号
		チェースマンハッタン事件(東京地判平成4年3月27日)	平成元年(ワ)第10444号
	(5) 退職勧奨	下関商業高校事件(最一小判昭和55年7月10日)	昭52年(オ)第405号
	(6) 雇止め	東芝柳町工場事件(最一小判昭和49年7月22日)	昭和45年(オ)第1175号
		日立メディコ事件(最一小判昭和61年12月4日)	昭和56年(オ)第225号
	(7) 退職願の撤回	白頭学院事件(大阪地判平成9年8月29日)	平成8年(ワ)第1027号
		大隈鐵工所事件(最三小判昭和62年9月18日)	昭和57年(オ)第327号
	(8) 退職後の競業禁止義務	フォセコ・ジャパン・リミテッド事件(奈良地判昭和45年10月23日)	昭和45年(ヨ)第37号
サクセスほか(三佳テック)事件(最一小判平成22年3月25日)		平成21年(受)第1168号	
三晃社事件(最二小判昭和52年8月9日)		昭和51年(オ)第1289号	